



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月6日

上場会社名 株式会社ニチイ学館 上場取引所 東
 コード番号 9792 URL http://www.nichiigakkan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 信介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長代理 (氏名) 椎谷 和也 TEL 03-3291-2121
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|---------|-----|-------|-------|-------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期第3四半期 | 215,723 | 1.3 | 7,336 | 23.0 | 4,043 | 34.1 | 2,107 | 23.7 |
| 2018年3月期第3四半期 | 212,914 | 2.7 | 5,963 | 184.4 | 3,014 | — | 1,704 | — |

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 2,208百万円 (31.3%) 2018年3月期第3四半期 1,681百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年3月期第3四半期 | 32.79 | 32.71 |
| 2018年3月期第3四半期 | 26.55 | 26.49 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2019年3月期第3四半期 | 189,124 | 37,076 | 19.0 |
| 2018年3月期 | 190,239 | 37,656 | 19.1 |

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 36,001百万円 2018年3月期 36,363百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2018年3月期 | — | 11.00 | — | 11.00 | 22.00 |
| 2019年3月期 | — | 15.00 | — | — | — |
| 2019年3月期（予想） | — | — | — | 15.00 | 30.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 293,500 | 3.4 | 14,700 | 92.7 | 9,600 | 164.6 | 5,100 | 496.9 | 79.39 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2019年3月期3Q | 73,017,952株 | 2018年3月期 | 73,017,952株 |
| ② 期末自己株式数 | 2019年3月期3Q | 8,670,974株 | 2018年3月期 | 8,825,572株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2019年3月期3Q | 64,270,038株 | 2018年3月期3Q | 64,193,040株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (重要な後発事象) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、中期経営計画「VISION 2025」（2019年3月期から2025年3月期まで）の初年度として、「トップライン伸長の実現」「計画達成をコミットできる事業体質の強化」「教育事業構造改革」を重点戦略として実行し、将来を見据えた基盤固めに注力してまいりました。

トップライン伸長の実現では、連結子会社の整備を進めるグローバル事業を除く全事業において売上高が伸長し、営業体制の強化による効果が発現し始めてまいりました。グローバル（中国）事業では引き続き、不採算の合弁会社の整理による一層の事業効率化を進め、施設受託等の営業推進強化に努めております。

事業体質の強化においては、現場社員の雇用安定化施策により、基幹事業における人材の確保・定着に改善の兆しが見られるところとなり、サービスを担う人材基盤の強化へと繋がり始めております。

教育事業構造改革ではインストラクターやカウンセラーの教育強化によるCS向上・マネジメント強化に努め、スクール展開の見直しなど効率的な事業運営を追求してまいりました。

その結果、経営成績につきましては前年同期比で増収増益となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は215,723百万円（前年同期は212,914百万円）、営業利益は7,336百万円（前年同期は5,963百万円）、経常利益は4,043百万円（前年同期は3,014百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,107百万円（前年同期は1,704百万円）となりました。

（セグメント別の経営成績）

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

2019年3月期より、報告セグメントの区分を変更し、中国事業および海外におけるサービスを各部門から移管し「グローバル部門」としてセグメント表示しております。また、ヘルスケア商品販売を「ヘルスケア部門」から「介護部門」へ移管しております。なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<医療関連部門>

売上高80,729百万円（前年同期80,469百万円） 営業利益6,693百万円（前年同期6,541百万円）

現場スタッフの無期雇用化や人材マッチングの強化、医療事務講座における積極的なキャンペーン展開など、サービス供給力向上を目的とした人材基盤の強化に引き続き取り組んでまいりました。医療事務講座については、緩やかではありますが受講生数の回復が見られるところとなりました。

医療機関との契約適正化交渉、医師事務作業補助業務や各種調査などニーズの高いサービスの期中契約獲得推進、業務改善や生産性向上に取り組んだ結果、売上、利益ともに前年同期を上回り増収・増益となりました。

<介護部門>

売上高114,148百万円（前年同期113,285百万円） 営業利益12,474百万円（前年同期11,212百万円）

在宅系介護サービスは、訪問介護サービスの介護給付対象利用者数が回復基調を継続しております。また、中重度者への対応を強化したことにより要介護3～5の利用者割合が増加、サービス利用単価が上昇いたしました。

居住系介護サービスについては、有料老人ホーム、グループホームともに利用者数が安定的に推移いたしました。

その結果、介護部門全体では増収、利益についても有料老人ホームにおいて高稼働率を維持したことや、事業現場が主体となり継続的な業務効率化に取り組んだ結果、増益となりました。

<保育部門>

売上高8,739百万円（前年同期6,332百万円） 営業損失229百万円（前年同期は営業損失783百万円）

女性活躍推進や各地域における待機児童問題に貢献するべく、保育施設の拡充を進めてまいりました。

第3四半期においては新たに3カ所の保育施設を開設、2018年12月末時点では全国250カ所での展開となっております。

売上高については拠点数の拡大により前年同期比38.0%増となりました。利益については、企業主導型保育施設における法人利用契約の獲得推進、子育てイベント等をはじめとした各地域における認知向上施策等により、増益（営業損失縮小）となりました。

＜ヘルスケア部門＞

売上高1,228百万円（前年同期1,051百万円） 営業損失707百万円（前年同期は営業損失88百万円）

女性の社会進出や核家族化の進行を背景に、家事代行サービスの市場拡大が続いております。

当社ではサービスニーズの増加を受け、家事代行サービス「ニチイライフ」および、国家戦略特区内における家事支援外国人受入事業「サニーメイドサービス」の積極的な展開を図ってまいりました。

関西圏（兵庫県、大阪市）における「サニーメイドサービス」の開始、年末の大掃除需要に合わせたキャンペーン展開により、サービス利用者数が堅調に推移し、売上高は前年同期比16.8%増となりました。利益については、外国人スタッフの受入れに係る先行費用の増加により減益となりました。

＜教育部門＞

売上高8,911百万円（前年同期8,908百万円） 営業損失2,761百万円（前年同期は営業損失2,879百万円）

教育事業の構造改革を推進し「顧客満足向上」「運営効率化」「Gabaによる新しいビジネスモデルの構築」に取り組んでまいりました。

大人向け「Gabaマンツーマン英会話」については、クライアント支援やカウンセリング強化など顧客満足の向上施策を推進してまいりました。従来のGabaについては、教室の受講生数が堅調に推移したことにより回復基調となっております。

子ども向け「COCO塾ジュニア」については、事業運営効率の向上に向け、地域密着型の小規模スクール（サテライト教室）の閉鎖準備を進めてまいりました。その結果、売上は増収、利益については増益（営業損失縮小）となりました。

＜セラピー部門＞

売上高304百万円（前年同期146百万円） 営業損失276百万円（前年同期は営業損失184百万円）

「一緒にずっと、幸せを」をコンセプトに、愛犬との暮らしをサポートするペットサロン「A-LOVE」は、下期新たに3店舗オープンし、2018年12月末現在全国24サロンでの展開となりました。

地域に根ざしたイベントやSNSを活用したキャンペーンに加え、全国の店舗責任者への研修の実施、顧客へのカウンセリング強化など顧客獲得に注力してまいりました。

その結果、売上については増収となりましたが、新規サロンの開設に係る先行投資により営業損失となりました。

＜グローバル部門＞

売上高1,437百万円（前年同期2,555百万円） 営業損失1,107百万円（前年同期は営業損失1,229百万円）

グローバル部門の軸事業である中国事業においては、日本式介護セミナーの販売や介護施設の運営受託に向けた営業活動の推進など、中国現地におけるサービス基盤の構築に引き続き努めてまいりました。

2018年12月には大連市中心部の中山区において、「居住系」と「在宅系」双方の機能を備えた複合型介護施設の運営を開始しております。

売上は、中国現地の地域事業会社の再編・整理による事業効率化を推し進めたことにより減収、利益については増益（営業損失縮小）となりました。

＜その他部門＞

売上高223百万円（前年同期163百万円） 営業利益173百万円（前年同期150百万円）

物品管理、情報処理、リース等の事業により、各主力事業における円滑な事業運営をサポートし、グループ全体の間接業務の効率化や収益改善に努めてまいりました。

売上高においては、60百万円の増収、営業利益においては、23百万円の増益となりました。

〔ご参考〕個別経営成績〕

| | 前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) (百万円) | 当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) (百万円) | 前年同期比 増減率(%) |
|--------|---|---|-----------------|
| 売上高 | 182,926 | 184,983 | 1.1% |
| 営業利益 | 4,480 | 6,226 | 39.0% |
| 経常利益 | 3,640 | 5,064 | 39.1% |
| 四半期純利益 | 2,735 | 2,808 | 2.7% |

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,115百万円減少し、189,124百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加などにより流動資産が1,625百万円増加し、のれんの減少などにより固定資産が2,741百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ535百万円減少し、152,047百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少などにより流動負債が4,183百万円減少し、リース債務の増加などにより固定負債が3,647百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ579百万円減少し、37,076百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年11月7日に発表した連結業績予想に変更はありません。

2019年1月31日発表の「教育事業構造改革に関するお知らせ」のとおり、今期末をもってCOCO塾ジュニアの本部校およびサテライト教室の全教室、GABA LS(旧COCO塾教室)の一部を閉鎖いたします。本件が2019年3月期連結業績予想に与える影響は現在精査中であり、修正が必要な場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,447,925 | 19,307,937 |
| 受取手形及び売掛金 | 33,072,792 | 33,569,274 |
| 有価証券 | — | 172,074 |
| 商品及び製品 | 890,572 | 483,438 |
| 仕掛品 | 6,859 | 41,644 |
| 原材料及び貯蔵品 | 222,620 | 195,016 |
| その他 | 12,639,841 | 13,223,642 |
| 貸倒引当金 | △31,360 | △118,025 |
| 流動資産合計 | 65,249,251 | 66,875,000 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 22,260,337 | 21,325,711 |
| リース資産(純額) | 47,283,743 | 49,863,339 |
| その他(純額) | 10,230,927 | 9,756,017 |
| 有形固定資産合計 | 79,775,008 | 80,945,069 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 11,424,497 | 9,813,854 |
| その他 | 5,592,039 | 4,156,203 |
| 無形固定資産合計 | 17,016,537 | 13,970,058 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 28,464,166 | 27,587,365 |
| 貸倒引当金 | △265,077 | △253,039 |
| 投資その他の資産合計 | 28,199,088 | 27,334,326 |
| 固定資産合計 | 124,990,634 | 122,249,453 |
| 資産合計 | 190,239,886 | 189,124,454 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,170,987 | 980,042 |
| 短期借入金 | 5,336,220 | 1,229,774 |
| 未払法人税等 | 2,563,388 | 804,464 |
| 未払費用 | 17,836,819 | 19,282,829 |
| 賞与引当金 | 5,611,659 | 2,920,615 |
| 役員賞与引当金 | 38,000 | 3,450 |
| その他 | 27,902,439 | 31,054,678 |
| 流動負債合計 | 60,459,515 | 56,275,854 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 22,007,024 | 21,388,929 |
| リース債務 | 53,596,996 | 56,817,308 |
| 退職給付に係る負債 | 7,524,273 | 7,793,835 |
| 資産除去債務 | 2,446,418 | 2,478,676 |
| その他 | 6,549,487 | 7,293,248 |
| 固定負債合計 | 92,124,200 | 95,771,998 |
| 負債合計 | 152,583,715 | 152,047,853 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,933,790 | 11,933,790 |
| 資本剰余金 | 17,026,495 | 17,009,418 |
| 利益剰余金 | 19,636,670 | 18,866,525 |
| 自己株式 | △11,376,709 | △11,177,336 |
| 株主資本合計 | 37,220,245 | 36,632,397 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19,091 | 12,262 |
| 為替換算調整勘定 | △366,488 | △279,115 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △509,191 | △364,329 |
| その他の包括利益累計額合計 | △856,588 | △631,182 |
| 新株予約権 | 560,694 | 594,375 |
| 非支配株主持分 | 731,819 | 481,009 |
| 純資産合計 | 37,656,170 | 37,076,601 |
| 負債純資産合計 | 190,239,886 | 189,124,454 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 212,914,135 | 215,723,471 |
| 売上原価 | 171,725,054 | 172,805,016 |
| 売上総利益 | 41,189,081 | 42,918,455 |
| 販売費及び一般管理費 | 35,225,195 | 35,581,463 |
| 営業利益 | 5,963,885 | 7,336,991 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 114,093 | 107,395 |
| 受取賃貸収入 | 159,531 | 149,219 |
| 補助金収入 | 34,876 | 15,236 |
| 為替差益 | 101,471 | — |
| 持分法による投資利益 | 48,714 | 40,477 |
| その他 | 277,601 | 279,256 |
| 営業外収益合計 | 736,288 | 591,586 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,482,299 | 3,654,759 |
| 賃貸費用 | 26,796 | 19,181 |
| その他 | 176,446 | 210,744 |
| 営業外費用合計 | 3,685,542 | 3,884,685 |
| 経常利益 | 3,014,631 | 4,043,892 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社出資金売却益 | — | 137,114 |
| 新株予約権戻入益 | 5,310 | 1,691 |
| その他 | 85 | 652 |
| 特別利益合計 | 5,396 | 139,458 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 44,605 | 63,643 |
| 固定資産売却損 | — | 1,787 |
| 投資有価証券売却損 | — | 149,705 |
| 関係会社出資金売却損 | — | 305,191 |
| その他 | 1,118 | 1,035 |
| 特別損失合計 | 45,723 | 521,363 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,974,304 | 3,661,987 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,440,915 | 1,569,089 |
| 法人税等調整額 | △38,456 | 8,475 |
| 法人税等合計 | 1,402,458 | 1,577,565 |
| 四半期純利益 | 1,571,846 | 2,084,421 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △132,418 | △23,001 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,704,265 | 2,107,423 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 1,571,846 | 2,084,421 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,054 | △6,859 |
| 為替換算調整勘定 | △47,486 | △14,333 |
| 退職給付に係る調整額 | 153,020 | 144,862 |
| その他の包括利益合計 | 109,588 | 123,668 |
| 四半期包括利益 | 1,681,434 | 2,208,090 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,810,841 | 2,243,955 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △129,407 | △35,864 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

教育事業構造改革の実施

当社は、2019年1月31日開催の取締役会において、当社グループ全体で企業価値向上に向けた収益力強化と体質改善を目的とした新たな教育事業の構造改革の実施について、決議いたしました。

1. 新たな構造改革実施の背景

当社は、医療・介護保険制度改正に伴う制度リスクを抑制するため、2011年、マンツーマン英会話スクールを運営する「株式会社GABA」を子会社化し、語学事業に参入いたしました。以降、グループレッスンの「COCO塾」および「COCO塾ジュニア」の展開のほか、留学支援サービスの展開、海外語学学校「SELC」、「ニューヨーク大学プロフェッショナル教育東京」の運営など、大人から子供まで、様々なニーズに対応する一貫した語学学習得機会の提供に注力してまいりました。

昨年4月には、事業効率の最大化を図るため、大人向けレッスンは「Gabaマンツーマン英会話(以下、Gaba)」に、子供向けレッスンは「COCO塾ジュニア」に再編し、新たなスクール体系のもと、当該事業の収益化に努めてまいりました。

しかしながら、従来のGabaのラーニングスタジオ(以下、LS)においては力強く受講生数を伸ばしているものの、新たにGabaとなった旧COCO塾教室のうち、一部の教室においては、業績面での改革効果発現には至らず、長期低迷を脱しきれない状況にあります。

そのため、今回、更なる構造改革を推し進めるため、COCO塾ジュニアの本部校およびサテライト教室の全教室と、Gaba LS(旧COCO塾教室)の一部を閉鎖することといたしました。

2. 構造改革の内容

(1) 教室の閉鎖

① 「COCO塾ジュニア」の本部校全72教室およびサテライト教室の全101教室の閉鎖

※フランチイズ教室については、引き続き運営を継続

② Gaba LSの一部閉鎖(COCO塾ジュニア内併設LS72校のうち、51校の閉鎖)

■閉鎖LS(計51LS)

青森LS、八戸LS、秋田LS、郡山LS、山形LS、新潟LS、長岡LS、富山LS、福井LS、新宿エルタワーLS、池袋東口LS、八王子LSアネックス、吉祥寺LSアネックス、立川LSアネックス、お茶の水LS、錦糸町LSアネックス、大崎LS、青山LS、甲府LS、大宮LSアネックス、千葉LSアネックス、柏LSアネックス、松戸LS、川崎LSアネックス、横浜LSアネックス、町田LSアネックス、平塚LS、藤沢LSアネックス、上大岡LS、浜松LS、名古屋LSアネックス、四日市LS、梅田LSアネックス、京橋LS、堺東LS、奈良LS、三宮LS、草津LS、徳山LS、松江LS、鳥取LS、松山LS、高知LS、徳島LS、福岡LSアネックス、佐賀LS、長崎LS、大分LS、熊本LS、宮崎LS、那覇LS

■継続運営LS(計21LS)

JRタワーさっぽろLS、仙台LS、盛岡マリオスLS、長野LS、松本LS、金沢LS、南越谷LS、川越LS、高崎LS、宇都宮LS、船橋LS、水戸LS、つくばLS、静岡LS、岐阜LS、和歌山LS、京都LSアネックス、岡山LS、広島LS、高松LS、鹿児島LS

(2) 閉鎖教室の従業員について

該当教室の従業員については、原則雇用を確保いたします。

3. 日程

(1) 取締役会決議日 2019年1月31日

(2) 実施日 2019年3月31日

4. 今後の見通し

現在、教室閉鎖に係る費用等を精査中であります。